

【1】2010 関西大学 2/3,学部個別日程(3教科型) 外国語 経済 社会 人間健康 政策創造

1970年代の2度にわたる(1)を乗り切った日本経済にとって、プラザ合意は一つの転機をなしたといわれている。次に、その合意の内容や日本経済への直接的な影響を、概観することにしよう。

まず、プラザ合意とは、1985年9月22日にニューヨークのマンハッタンの由緒あるホテル「プラザ」で開催された G5(先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議)での合意のことである。それは、外国為替市場への協調 介入によってドル(厳密には米ドル——以下、同様)高を是正するといった主旨のものである。

この合意を機縁として、急速に円高・ドル安が進行した。例えば、2日前の同年9月20日からの2年3カ月余りの間に、1ドル=242円台が120円台にまで変わってしまった。円高・ドル安とは、このように同一額のドルが、以前より小さい額の円と交換されるに至ることである。あるいは同一額の円が、以前より大きい額のドルと交換されるようになることだと言い換えてもよい。いずれにせよ、為替レートが円高・ドル安となる場合には、土地や原材料や労働力をも含めて日本の商品の価格が米国のそれと比べて(2)になり、米国の商品の価格が日本のそれと比較して(3)になる。プラザ合意の後にはこういった変化が急激に現れ、かつまた持続したのである。

ゆえに、対米輸出への依存度がひととき高かった当時の日本の産業は、多かれ少なかれ打撃を被った。その輸出の伸びの鈍化は、企業の設備投資にも影響を与えて、折からの不況に追い打ちをかけた。これへの対策の一環として日本銀行は、市中銀行に資金を貸し出すときの金利を、つまりは(4)を、次の1年の間に4度も引き下げることになった。円高による輸出の困難と海外投資コストの低下、かねてからの貿易摩擦の回避の必要に、新たに金利の低下という条件が加わったわけである。今が潮時とばかりに生産拠点の米国等への移転に踏み切る企業が、続出した。国内の雇用の減少や生産力の低下といった事態をとまなう「産業の(5)」の始まりである。現地生産の比重を高めた企業のなかには、製品をそこから欧州諸国に輸出するばかりでなく、日本へ逆輸入するところもあった。それらの企業では、少なくとも1988年前半の時点においては、1ドル=135円前後で日米製造コストが逆転し、米国で生産するほうが安くなると考えられていたからである。

一方、生産コストに占める輸入原材料費の割合が高い産業や、金融・保険業、運輸・不動産業などは、程度の差こそあれ円高・ドル安の恩恵にあずかった。これらの産業では、雇用が増大した。また、金利の低下をばねにしながら、海外での支店や子会社等の設置ないし拡張に乗り出したり、近い将来の値上がりのみを期待して国内外の土地等の不動産、株式等の(6)、絵画等の美術品を購入したりする企業が相次いだ。

こうした動きは、1987年2月のG7での ルーブル合意の直後におけるもう一段の(4)引き下げや、しばし弱まるかにみえたとはいえ相変わらずの円高傾向に促されて、さらに活発化した。とりわけ国内での(7)活動は、同年6月の総合保養地域整備法(リゾート法)の公布にも刺激されて、いっそう盛んになった。それにとまって、いわゆるバブルが膨らみを増してゆき、生産拠点の国内での拡張がいよいよ困難になって、海外への移転に拍車がかけられた。バブル崩壊の前後のころには、東南アジアや中国へ進出する企業も現れた。やがて、外国で生産された商品がますます大量に国内市場へ入り込み、残留企業の製品と激しく競争することになるわけである。

問(A) 文中(1)~(7)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- | | | | | |
|--------------|----------|---------|---------|----------|
| (ア) 環境危機 | (イ) 金融危機 | (ウ) 空洞化 | (I) 公社債 | (オ) 公定歩合 |
| (カ) 高度化 | (キ) 市場金利 | (ク) 集積 | (ケ) 集中 | (コ) 証券 |
| (サ) 食糧危機 | (シ) 石油危機 | (ス) 兌換券 | (セ) 投機 | (ソ) 同等 |
| (タ) プライム・レート | (チ) 奉仕 | (ツ) 余暇 | (テ) ロビー | (ト) 割高 |
| (ナ) 割安 | | | | |

問(B) 下線部 に関して、その正式名称を次の(ア)~(I)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | | | | |
|-------------|----------------|-------------|----------------|
| (ア) Giant 5 | (イ) Go-ahead 5 | (ウ) Great 5 | (I) Group of 5 |
|-------------|----------------|-------------|----------------|

問(C) 下線部 に関して、その具体的な仕方を次の(ア)～(イ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 金・ドル交換の停止 (イ) ドル売り (ウ) ドル買い (エ) ドル売買の中止

問(D) 下線部 に関して、その合意の主旨を次の(ア)～(イ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 欧州諸国の通貨の統合に協力する。

(イ) 消滅する 5 年近く前のソ連という国の通貨を共同で買い支える。

(ウ) ドル高是正のための協調介入にイタリアとカナダの通貨当局が加わる。

(エ) ドル安に歯止めをかけて為替レートを当時の水準の周辺に安定させる。

【1】2010 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型) 外国語 経済 社会 人間健康 政策創造

問(A) 1 (シ) 2 (ト) 3 (ナ) 4 (オ) 5 (ウ) 6 (コ) 7 (セ)

問(B) (I) 問(C) (イ) 問(D) (I)

【2】2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程2・3科目型・得意科目重視型)

戦後、日本は輸入・為替制限の措置をとりつづけ、しだいに輸出競争力を高めていった。しかし、この政策に対する国際的批判が高まってきたので、政府は 1960 年に「貿易・為替自由化計画大綱」を定め、⁽³⁷⁾貿易自由化をすすめることとした。

その結果、日本は⁽³³⁾年に GATT11 条国へ、1964 年に⁽³⁴⁾へ移行し、国際収支上の理由で輸入制限ができなくなった。

だが、その後も日本の輸出拡大は続き、⁽³⁸⁾貿易摩擦が激化した。特にアメリカとの貿易摩擦は深刻で、アメリカは 1988 年に⁽³⁵⁾を発動した。この間の日本側の対応としては、1986 年に発表された⁽³⁹⁾前川リポートをあげることができる。

こうした経済成長を通じて、日本は世界第 2 位の経済大国となった。また、貿易黒字の累積により世界最大の債権国となり、巨額の対外純資産をもつに至った。しかし、1990 年代に入り、日本では不況が長引いた。これは世界経済にも悪影響を与えている。

⁽³⁶⁾年には⁽⁴⁰⁾アジア通貨危機が生じた。日本は、不良債権処理や財政再建、景気の回復などを国際公約として求められている。

問 1 文中の空欄(33)～(36)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び、マークせよ。

(33) 1 1955 年 2 1959 年 3 1960 年 4 1961 年 5 1963 年

(34) 1 GATT12 条国 2 GATT13 条国 3 IMF8 条国 4 IMF11 条国 5 IMF14 条国

(35) 1 スーパー 301 条 2 内国歳入法 401K 3 スペシャル 301 条 4 スーパー K 5 日本版 401K

(36) 1 1991 年 2 1993 年 3 1996 年 4 1997 年 5 2001 年

問 2 文中の下線部(37)と対照的な考え方として、保護貿易主義がある。保護貿易主義について記述した文章のうち、誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(37)にマークせよ。

1 一つの表れ方として、ブロック経済がある。

2 オイル＝ショックをきっかけに保護貿易の傾向が強まった。

3 具体的な施策として、輸入数量制限などがある。

4 国際収支が赤字になると台頭することが多い。 5 WTO は保護貿易を推進している。

問 3 文中の下線部(38)に関連して、アメリカの対日貿易赤字の背景として、誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(38)にマークせよ。

1 アメリカの産業の空洞化。 2 アメリカの民生部門での国際競争力の向上。

3 アメリカの技術開発が軍需主導であったこと。 4 日本のエレクトロニクス技術の伸展。

5 日本的経営による強い輸出競争力。

問 4 文中の下線部(39)について記述した文章のうち、誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(39)にマークせよ。

- 1 対策として、日本国内の内需拡大をあげている。
- 2 対策として、日本国内の規制緩和をあげている。
- 3 国際協力の推進を提言している。
- 4 農業政策には触れられていない。
- 5 元日銀総裁であった前川春雄を中心とした研究会がまとめた。

問 5 文中の下線部(40)について記述した文章のうち、誤っているものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(40)にマークせよ。

- 1 パーツ危機が引き金になった。
- 2 韓国、インドネシア、マレーシアなどに波及した。
- 3 ロシアには影響がなかった。
- 4 金融市場の未成熟な国々が主に被害を被った。
- 5 ドルと各国通貨を結びつける通貨制度への疑念を大きくした。

【2】2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程 2・3 科目型・得意科目重視型)

問 1 (33) 5 (34) 3 (35) 1 (36) 4 問 2 5 問 3 2 問 4 4 問 5 3

【3】2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

2000 年代前半から世界的に緩和的な金融環境が続き、量的金融緩和政策を採る日本、さらには他の経常黒字国などからの資金流入が米国の住宅ブームを加速させた。住宅ローン債権は [1] され、[2] 機関による [2] を取得して世界中の金融機関・機関投資家などに販売された。住宅価格が上昇することで住宅の所有者はさらなる借入が可能となり、米国の個人消費は一層拡大した。この住宅ブームによる米国向け輸出の拡大は世界の経済成長にも大きく寄与した。欧州においても低金利を背景にスペイン、英国などで住宅ブームが起こった。

米国の住宅価格は 2006 年にはピークをつけ、2007 年にはサブプライム住宅ローン(信用力の低い借り手向けの住宅ローン)を中心に延滞率が上昇した。このため関連の [1] 商品の [2] が引き下げられ、価格が急落、これらを保有する金融機関に巨額の損失が生じた。信用収縮を回避するため、欧米の [3] は公開市場操作などを通じ、市場に [4] を供給した。また保有金融資産の評価損により [5] が毀損した欧米の金融機関は S WF(国富ファンド)や日本の金融機関などからの資金で [5] を増強した。さらに資金繰りが悪化し、公的管理下に入る、あるいは破綻する金融機関も出た。

一方、原油価格は 2004 年頃から上昇傾向となった。その原因としては需要増加と地政学的リスクに加えて過剰 [4] を背景とした年金資金などの流入が挙げられている。さらにサブプライム住宅ローン問題が顕在化した 2007 年夏以降は投機資金の流入も価格上昇を加速させたといわれる。同様の要因により素材・食料など他の原材料価格も高騰した。穀物については地球温暖化対策として [6] の生産量が増えたことも価格高騰の一因とされた。国内向け供給と価格安定を優先して農産物の [7] を発動する国もあり、所得水準の低い途上国では食料不足と価格高騰を原因とする暴動もみられた。

わが国では輸入原材料の価格高騰により、日本銀行がデフレ脱却の目安とした [8] が 2007 年末に上昇に転じた。しかし、最終財への価格転嫁は不十分であり、物価指標の中でも [9] の伸びはマイナスのままであった。輸入品の物価が上昇する一方、輸出品の物価は上がらないため、交易条件は悪化して資源国への所得移転が生じた。

(1) 空欄 [1] ~ [9] にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2) 以下の諸国について 2000 年代前半の輸出依存度(GDP に占める輸出の割合)が低い順に並べなさい。

a 日本 b 米国 c ドイツ d 中国 e シンガポール

(3) わが国の GDP における以下の項目について、2000 年代前半において金額が大きい順に並べなさい。

a 公的投資 b 純輸出 c 民間投資 d 消費

【3】 2009 早稲田大学 2/19,文科系(A方式) 教育

- (1) 1 証券化 2 (信用)格付け 3 中央銀行 4 流動性 5 (自己)資本 6 バイオエタノール
7 輸出規制 8 消費者物価指数 9 GDP デフレーター (2) $b \rightarrow a \rightarrow d \rightarrow c \rightarrow e$ (3) $d \rightarrow c \rightarrow a \rightarrow b$

【4】 2009 早稲田大学 2/21 商

景気の先行きに影響を及ぼしうる主な要因は、()アメリカ経済の減速、()原油・原材料価格の高騰、()為替レートを含む金融資本市場の変動、である。これらはまた、2007 年半ば以降の我が国の景気に大きく影響を及ぼし、2008 年に入って景気回復が「足踏み状態」となった要因でもある。これらの要因に共通する背景が、サブプライム住宅ローン問題である。原油・原材料の高騰も、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の混乱を受けた資金の流入による面が少なくない。日本経済はまさに「サブプライム住宅ローン・ショック」の影響を受けたといえることができる。

景気回復が「足踏み」に至ったルートを振り返ると、原油・原材料価格の高騰などが交易条件の悪化を通じて、企業収益の圧迫、ボーナスの減少、物価の上昇をもたらした。設備投資や個人消費の伸びを抑えた。また株価の下落などはマインド面を通じて影響を及ぼした。アメリカの実体経済の減速は、アジア向けを含め、日本からの輸出にマイナスに働いた。日本経済の体質的な問題を認識することが必要である。今回の景気回復局面では、日本経済は バブルの後遺症から脱し、世界経済の拡大に支えられて輸出企業を中心に収益力は高まった。だが、ひとたび世界経済の変動が生ずると、日本経済の脆弱性が明らかとなった。

中国など新興国の膨大な労働力が世界市場に参入し、貿易の拡大をもたらす一方、これらの国々は需要を急速に拡大させた。これが、技術革新とあいまって先進国の労働分配率の押下げに働くとともに、資源価格の上昇をもたらした。日本は かつての石油危機の後、エネルギー原単位を低下させてきたといわれる。しかし、円高に伴う円建輸出価格の低下とあいまって交易条件が大きく悪化した。

2030 年頃までを展望すると、高齢化・人口減少が経済成長にマイナスに働くとしても、労働力率の上昇や生産性の向上が十分あればこれを軽減することができる。高齢化・人口減少が財政に影響を及ぼす最も直接的で、重要なルートは社会保障である。高齢化によって負担を求める場合、それは究極的には国民の選択となる。高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加によって、歳出面から財政負担が大きくなることが懸念される一方で、個人所得課税については、個々人や社会全体の活力を引き出す視点が重要となる。また、法人課税は国際的にみて高い水準にある。消費課税については、特にタックススペースの広い「一般消費税」の役割が先進各国において高まっている。一方で、消費課税には逆進性などの課題もあるが、高齢社会におけるあるべき所得再分配政策を考える上では、軽減税率の仕組みだけでなく、他の税や社会保険料を含む負担全体を考慮する必要がある。

(『平成 20 年度経済財政白書』より作成)

問 1 下線部 は、証券化と呼ばれる金融取引を通じて、広範で深刻な問題に発展した。サブプライム住宅ローン問題の説明として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選びなさい。

- (ア) 世界的な低金利のもとで米国において、プライム・レートよりもさらに低い金利で融資された住宅ローンが焦げ付いた問題
- (イ) 世界的な低金利のもとで欧米先進国において、住宅価格バブルが発生しその後崩壊した結果、低金利の住宅ローンが焦げ付いた問題
- (ウ) 日本において、欠陥マンションなどに対する住宅ローンが焦げ付いた問題
- (エ) 米国において、低所得者対象のリスクの高い住宅ローンが焦げ付いた問題
- (オ) 主要新興国において、投機目的の住宅投資への銀行貸し付けが焦げ付いた問題

問2 下線部 に関連した次の文章の A と B に入る適切な語句を、所定の解答欄に記入せよ。

設備投資や個人消費が経済成長の原動力になる成長パターンは、 A 主導の成長と呼ばれる。設備投資や個人消費は GDP の主要支出項目である。日本の 2007 年の GDP は、同年において日本国内で生産された生産物の総額から原材料などの中間生産物の総額を差し引いた B の総計であり、GDP の伸び率が経済成長率である。

問3 下線部 に関連して、以下の設問に答えよ。

- (1) 「バブルの後遺症」として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選びなさい。
- (ア) 円高 (イ) 銀行の不良債権問題 (ウ) 銀行危機 (エ) 株の持ち合い (オ) 経済格差の拡大
- (2) 1980 年代後半の「バブル経済」の説明として最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選びなさい。
- (ア) インフレが高まり、狂乱物価となった
- (イ) 不動産関連の銀行融資が拡大した
- (ウ) 大都市だけでなく地方都市でも地価が高騰し、株価も急上昇した
- (エ) 経済成長率(実質 GDP 増加率)は高く、年 5%を上回る年もあった
- (オ) 低金利の金融緩和期が長かった

問4 下線部 に関連した次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

中国は(1)年に自由貿易を推進する国際機関である C に加盟し、加盟にあたって関税引き下げやサービス自由化などの措置をとることを約束した。この国際機関のもとで 2001 年に開始された(2)は、各国の利害が対立して座礁した状態にある。

- (1) 上の文章の空欄(1)に入る数字として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選びなさい。
- (ア) 1975 (イ) 1981 (ウ) 1990 (エ) 2001 (オ) 2008
- (2) 上の文章の空欄(2)に入る語句として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選びなさい。
- (ア) APEC 自由貿易交渉 (イ) ウルグアイ・ラウンド
- (ウ) ドーハ・ラウンド (エ) UNCTAD 貿易投資交渉 (オ) FTA 貿易交渉
- (3) 上の文章の空欄 C に入る適切な語句を、所定の解答欄に記入せよ。

問5 下線部 に関連した次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

1970 年代前半の第 1 次石油危機は (1) によって引き起こされた。第 1 次石油危機直後には多くの国々がスタグフレーションに陥ったが、スタグフレーションとは D を意味する経済用語である。

- (1) 上の文章の空欄(1)に入る語句として最も適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 第 3 次中東戦争 (イ) イラン革命 (ウ) OPEC 諸国による石油生産量削減
- (エ) ブレトンウッズ体制の崩壊 (オ) イラクによるクウェート侵攻
- (2) D に入る説明を 25 字以内で、所定の解答欄に記入せよ。

問6 下線部 の説明として、最も不適切なものを、選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号を所定の解答欄にマークせよ。なおここでは、高齢者は 65 歳以上の人を意味する。

- (ア) 最近では平均すると、日本人が 5 名いればそのうち約 1 名が高齢者である。
- (イ) 日本の高齢化のスピードはとりわけ速く、日本の高齢化率(高齢者人口の総人口に占める比率)は、1980 年代までは主要先進国の中では最も低かったが、現在では主要先進国のうち最も高いグループに属している。
- (ウ) 高齢化に伴い、政府は公的年金の支給開始年齢を徐々に引き上げている。
- (エ) 一人の女性が生涯に出産する平均の子ども数は、最近では約 1.3 人である。
- (オ) 戦時中の「産めよ増やせよ」の時代に生まれた団塊の世代が、高齢者層に入ってきたことが、近

年の高齢化率上昇の1つの要因となっている。

問7 下線部に関連した次の文章の E に入る適切な数字と, F に入る適切な語句を, 所定の解答欄に記入せよ。

日本では E 年4月に消費税が導入された。所得税は F 課税構造になっているが, 一方, 消費税は逆進性を持つといわれる。

【4】2009 早稲田大学 2/21 商

問1 (I) 問2 A 内需 B 付加価値 問3 (1) (イ) (2) (ア) 問4 (1) (I) (2) (ウ)

(3) WTO [世界貿易機関] 問5 (1) (ウ)

(2) 不況にもかかわらずインフレーションが進行すること。 問6 (オ) 問7 E 1989 F 累進

【5】2010 大東文化大学 2/5, 一般

日本社会は, 1950年代半ば以降, 高度成長期を迎え, これに伴い行政需要が大幅に拡大する。このとき, 新たな省など複数の政府機関や特殊法人が創設され, 公務員数も増大した。1960年代になり, 行政機関のあり方が政府内で審議されたが, 提出された答申はほとんど無視され, そのまま拡大基調は維持されることになる。その後 1970年代に入り, 第一次石油危機が起こり, 日本経済は危機に^{おちい}陥る。これに対応するため, 政府は, A を発行して膨大な公共事業を行い, 国家財政は^{はたん}破綻の危機を迎えることになる。加えて, 1970年代後半には第二次石油危機があり, 政府はさらなる財政支出に迫られた。その結果, 1970年代末には国家財政の公債依存度は三割を超えた。1980年代に入ると, このように積み上がった財政赤字を解消する必要から, 臨時行政調査会(第二次臨調)が設置されることになる。1981年に設置された第二次臨調は, 解散する1983年までに五回の答申を行い, 三公社の民営化をはじめ, 多くの改革を実現した。

第二次臨調以降は, 行政改革についての審議会が連続して設置される。第二次臨調のフォローアップ機関として, 三次にわたり臨時行政改革推進審議会(行革審)が設置され, 規制緩和, 行政手続, 情報公開, 地方分権などの議論が行われた。そして, 1993年の政権交代を契機に, これらの課題は次々に実施されていく。このうち 規制緩和は, 政府による許認可など公的規制を少なくしようとする国際的な潮流の中で行われてきたものであり, 現在まで極めて広範囲にわたる緩和措置が行われている。また, 国家財政の悪化が続く中で公共事業などの政府投資についての B が重視されるようになり, 行政評価や政策評価の必要性が指摘されるようになる。 行政手続については, 1994年に法制化され, 1999年にはパブリックコメント制度も実施に移されている。

さらに, 究極の行政改革と言われた省庁再編に向け, 橋本首相(当時)を議長とする行政改革会議が1996年に設置され, 政府内の審議が始まる。内容は^{たぎ}多岐にわたるものとなり, 政治主導の意思決定に関わるもの, 公務員制度改革, 行政の簡素化などが議論される。結果として, 2001年に, 中央省庁は, 国務大臣を長とする府省庁が23から13に再編された。このとき, 厚生省と労働省が統合されて厚生労働省となり, 道路や河川管理を行っていた建設省と港湾や観光などを担当していた C を引き継ぐかたちで国土交通省が作られるなど大幅な再編・統合が行われた。このとき同時に 経済財政諮問会議が作られ, 行政運営における政治主導が強められることになった。

その後も, 行政改革は続けられており, 道路公団の民営化などの特殊法人制度改革, 郵政改革などの改革が行われている。

問1 空欄 A にあてはまる語句として適切なものはどれか, 次のア～エから一つ選びなさい。

ア 日本銀行券 イ 地域振興券 ウ 転換社債 エ 国債

問2 空欄 B にあてはまる語句として適切なものはどれか, 次のア～エから一つ選びなさい。

ア 費用対効果 イ 環境影響評価 ウ 機密保護 エ 人事評価

問 3 空欄 C にあてはまる語句として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 経済企画庁 イ 総務省 ウ 行政管理庁 エ 運輸省

問 4 下線部 の高度成長期における出来事を説明した記述として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 国民年金制度が創設された。 イ 国民健康保険制度が整った。

ウ 初めての全国総合開発計画(全総)が策定された。 エ いわゆる国民保護法が制定された。

問 5 下線部 に「新たな省など複数の政府機関や特殊法人が創設され」とあるが、1950 年代半ばから 1960 年代に創設された政府機関や特殊法人でないものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 自治省 イ 日本道路公団 ウ 大蔵省 エ 日本住宅公団

問 6 下線部 にある三公社とは何か、適切なものを次のア～エから一つ選びなさい。

ア 国鉄、郵政公社、電電公社 イ 住宅公社、交通公社、電電公社

ウ 道路公社、電電公社、専売公社 エ 国鉄、電電公社、専売公社

問 7 下線部 の「規制緩和」についての記述として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 生活保護制度における母子加算を廃止した。

イ ビタミン含有のドリンク剤など医薬品の一部を、一般小売店でも販売可能とした。

ウ 労働者派遣の適用対象業務を、製造業務、建設業務などに拡大した。

エ 自家用車の車検有効期間を延長した。

問 8 下線部 の行政手続法が定めていることについての記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 政府が管理する情報は国民からの自己情報開示請求があったとき、開示される。

イ 政府は許認可についての審査基準や処理に要する標準期間を定め、公にする。

ウ 政府は行政の支出が適正に行われているかを調べる。

エ 有権者は一定人数の署名を集め条例を制定するよう求めることができる。

問 9 下線部 の中央省庁再編の際に、「庁」から「省」になった機関として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 通産 イ 農林水産 ウ 環境 エ 防衛

問 10 下線部 の「経済財政諮問会議」についての記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 内閣総理大臣を議長とし、毎年の予算編成の基本方針を示し、その内容は閣議決定される。

イ 内閣官房長官を議長とし、毎年の予算編成を行う。

ウ 総務大臣を議長とし、前年の決算について審査を行う。

エ 総理大臣以外の主要大臣と学者、経済界など民間有識者が委員となり、毎年の予算編成と予算に関する査定を行う。

問 11 下線部 の「道路公団の民営化」についての記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

ア 道路公団の民営化を契機として、新たな高速道路は建設できなくなった。

イ 道路公団の民営化を契機として、高速道路料金は無料とすることが決まった。

ウ 道路公団の民営化議論が起こったのは、多額の累積債務が生じていたからである。

エ 道路公団の民営化に際し、経済界は道路建設事業への参入を求めた。

問 12 下線部 の「郵政改革」についての記述として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

い。

ア 郵便事業を民営化しているのは、世界の国々の中で日本だけである。

イ いわゆる郵政民営化法が成立したため、日本郵政は、宿泊施設である「かんぼの宿」の売却を進めたが、後に問題化した。

ウ いわゆる郵政民営化法案を 2005 年に参議院が否決したため、小泉首相(当時)が衆議院を解散した。

エ 日本の郵政事業には、貯金、保険、郵便の三事業がある。

【5】2010 大東文化大学 2/5, 一般

問 1 エ 問 2 ア 問 3 エ 問 4 エ 問 5 ウ 問 6 エ 問 7 ア 問 8 イ
問 9 ウ 問 10 ア 問 11 ウ 問 12 ア

【6】2010 東京経済大学 2/9, 一般前期(3教科型) コミュニケーション 経営 経済 現代法

少子化の進展や⁽¹⁾バブル経済崩壊後の不況など、社会や経済における変化は、日本で事業を展開する企業に大きな影響を与えている。この影響には、需要の減退と消費の低迷による市場規模の縮小が含まれる。少子化により製品やサービスを購入する消費者の数が減少していることに加え、不況により消費者の購入金額や購入頻度が減少すると、企業の売上はさらに落ち込んでしまうのである。こうして市場が縮小する中で競争を勝ち抜くために、各企業は次に挙げるようなさまざまな対策を講じている。

第一の対策は、製品やサービスの販売量を増やすために、価格を引き下げるというものである。値下げは消費者にとっては喜ばしいことであるが、価格競争が激化し物価が下がると、⁽²⁾デフレーション(デフレ)がますます深刻になるという問題がある。そこで企業は、⁽³⁾広告・宣伝など価格以外の点で競争する非価格競争を行い、単なる価格競争に陥らないようにしている。

第二の対策は、⁽⁴⁾製品やサービスを輸出したり、海外に生産や販売の拠点となる子会社を設けたりすることで、海外の需要を取り込もうとするものである。しかし、国内の消費者の嗜好と海外の消費者の嗜好が異なる場合、企業は海外の消費者の嗜好を調査した上で、新たに製品やサービスを開発しなければならないため、余分な費用が生じることになる。

第三の対策は、自社のみで対策を講じるのではなく、他社と提携したり、⁽⁵⁾株式の取得などにより他社を⁽⁶⁾M&A(合併・買収)したりすることで、⁽⁷⁾生産・販売の量を増やし、経営を安定させようとするものである。ただし、この対策が行き過ぎて市場における企業間の競争が鈍化すると、消費者にとって不利益が生じるため、⁽⁸⁾独占禁止法の取り締まりの対象となる。また、経営統合により余分になった⁽⁹⁾従業員を解雇しようとする、従業員の失業を防ごうとする⁽¹⁰⁾労働組合の反発を招くことになる。

以上のことから、社会や経済の変化に対応して企業が講じる対策は、消費者、従業員、株主、労働組合などのさまざまな⁽¹¹⁾利害関係者に配慮し、さらに法令を遵守したものが望まれる。

問 1 下線部(1)に関し、日本におけるバブル経済とその崩壊についての説明として、適切でないものを、次の～の中から一つ選び、マークして答えなさい。

バブル経済の一因は、1985 年のプラザ合意による円高不況を打開すべく、日本銀行が公定歩合を一段と引き下げたことにあった。

日経平均株価は、バブル経済期の 1989 年に史上最高値をつけたが、その後、企業や個人の間で「財テク」ブームが生じたことで急落した。

バブル経済期に無謀な融資を行った金融機関は、バブル経済の崩壊により経営が悪化し、中には北海道拓殖銀行など経営破たんに至ったものもあった。

バブル経済崩壊後の不況期は「失われた 10 年」と呼ばれ、この間に企業は負債・設備・雇用の「3 つの過剰」を解消すべく、リストラクチャリングを進めた。

問 2 下線部(2)に関する説明として、最も適切なものを、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

デフレの要因は、商品の量に対して通貨の量が多い場合に、貨幣の価値が持続的に上がることにあ
る。

価格の下落により収益の悪化した企業が従業員の賃金を削減すると、その従業員は消費活動を控え
るようになることで、やがて社会全体でデフレと景気の悪化が繰り返されることを、デフレスパイラ
ルという。

日本銀行は、デフレスパイラルを断ち切るために、一定の物価上昇率を目標にして金融を緩和する
インフレターゲット政策を採用した。

消費者物価の下落が続いたことから、日本政府は 2008 年に、「日本経済はゆるやかなデフレにあ
る」と戦後初めて認定した。

問 3 下線部(3)に関する説明として、**適切でないもの**を、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

非価格競争の影響として、商品の価格に広告・宣伝費が上乗せされることがある。

非価格競争は、寡占市場において、製品やサービスを販売する企業の間で行われやすい。

広告・宣伝などの非価格競争により消費者の欲望がかき立てられることを、「広告効果」という。

非価格競争には、広告・宣伝競争に加え、製品差別化やアフターサービス競争も含まれる。

問 4 下線部(4)に関し、日本製品の集中豪雨的な輸出によって打撃を受けた欧米諸国との間で、かつて深刻な
貿易摩擦が生じた。貿易摩擦の対象となった主な品目を時代が古い順に列記した場合、最も適切なものを、
次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

繊維→半導体→カラーテレビ

繊維→自動車→鉄鋼

カラーテレビ→半導体→工作機械

カラーテレビ→工作機械→繊維

鉄鋼→カラーテレビ→自動車

鉄鋼→半導体→カラーテレビ

問 5 下線部(5)に関し、株式会社についての説明として、最も適切なものを、次の ~ の中から一つ選び、
マークして答えなさい。

株式会社を設立するためには、資本金として最低 1,000 万円が必要である。

企業が株式を発行する利点の一つは、比較的短期間で大規模な資金を集められることである。

株式会社の株主は有限責任社員であるため、企業の経営について決定を下したり経営の責任を負っ
たりすることはない。

2005 年に会社更生法が制定され、有限会社が全て株式会社化されたことで、株式会社数は大幅に
増加した。

問 6 下線部(6)に関し、企業の M&A(合併・買収)についての説明として、**適切でないもの**を、次の ~ の
中から一つ選び、マークして答えなさい。

株価の値上がりによるキャピタル・ゲインを得ることを目的とする M&A は、禁止されている。

日本企業は伝統的に株式持ち合いによる企業集団を形成していたため、M&A による経営統合は近
年まであまり見られなかった。

2007 年に会社法が改正され、三角合併が可能となったことで、外資系企業による日本企業の買収
が進む可能性がある。

買収される側の合意を得ないで買収を仕掛ける M&A では、株式市場外で株式を買い集める TOB
(株式公開買い付け)という手法が採用されることが多い。

問 7 下線部(7)に関し、一般的に、生産量を増やせば増やすほど、製品を一つ生産するためにかかる費用は減

っていくという傾向が見られる。このことを何というか。最も適切なものを、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

セイの法則

限界効用逓減の法則

規模の利益(規模の経済)

神の見えざる手

ペティ＝クラークの法則

問 8 下線部(8)に関する説明として、**適切でないもの**を、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

世界で初めて独占禁止法を制定したのはイギリスであり、シャーマン反トラスト法やクレイトン法が制定された。

寡占市場で価格が不当に高く維持されている場合、独占禁止法は寡占企業を取り締まることが可能であるとされる。

日本では、1997 年の独占禁止法改正により、終戦直後から禁止されていた持株会社の設立が解禁された。

日本では、1999 年の独占禁止法改正により、それまで例外的に認められていた合理化カルテルと不況カルテルがともに禁止された。

問 9 下線部(9)に関する説明として、**適切でないもの**を、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

レイオフとは、再雇用を前提として、従業員を一時的に解雇する仕組みのことである。

企業から一方的に解雇されたのではなく、よりよい労働条件を求めて職に就かない者は自発的失業者と呼ばれ、完全失業者に含まれる。

従業員を解雇しようとする雇用主は、少なくとも 30 日前に解雇の予告をしなければならないことが、労働基準法で定められている。

雇用保険は、従業員の解雇をできるだけ防ぐために設けられた制度である。

問 10 下線部(10)に関し、労働組合の組織形態についての説明として、最も適切なものを、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

欧米では職業別組合が多いのに対し、日本では企業別組合や産業別組合が多い。

欧米では企業別組合が多いのに対し、日本では産業別組合や職業別組合が多い。

欧米では産業別組合が多いのに対し、日本では職業別組合や企業別組合が多い。

欧米では職業別組合や企業別組合が多いのに対し、日本では産業別組合が多い。

欧米では企業別組合や産業別組合が多いのに対し、日本では職業別組合が多い。

欧米では産業別組合や職業別組合が多いのに対し、日本では企業別組合が多い。

問 11 下線部(11)に関し、利害関係者のことを外国語で何というか。最も適切なものを、次の ~ の中から一つ選び、マークして答えなさい。

コンプライアンス(compliance)

プライス＝リーダー(price leader)

フリーライダー(free rider)

ステークホルダー(stakeholder)

オンブズマン(ombudsman)

【6】2010 東京経済大学 2/9, 一般前期(3 教科型) コミュニケーション 経営 経済 現代法

問 1 問 2 問 3 問 4 問 5 問 6 問 7 問 8 問 9 問 10

問 11

【7】2010 東洋大学 2/8, A・C・D 方式

1950 年以降 2000 年に至るまで、日本は大きな不況を幾度も経験してきた。

日本経済は 1950 年代半ば頃から^(a)高度経済成長と呼ばれる驚くべき成長を遂げてきたが、その間にも「^(b)

なべ底不況」，「証券不況」，「40 年不況」といった(c)景気の波の影響を受けてきた。これらの影響を受けながらも，日本の実質経済成長率は 1955 年から第一次石油危機の起こった [d] 年まで約 [e] % 前後を保ち，GNP も 6 倍近くに拡大した。このようにして，日本は 1968 年には資本主義社会において第 [f] 位の「経済大国」となったのである。この要因としては，(g)国内環境における条件，経済的要素，社会制度の变革や国際環境の安定化といったものが挙げられる。

しかし，この経済成長も第一次石油危機による [h] が一般化するなかで減速していった。第一次石油危機以降 1980 年代前半までの年平均成長率は約 [i] % にとどまるなど，日本経済は質的転換を迫られることとなった。この状況に対応するため，(j)産業構造の転換が行われたり，また個別の企業も減量経営に務めたりすることによって，日本は他国に先駆けて不況から脱出することができたのである。

その後，1985 年の(k)プラザ合意を契機として円高が急速に進み，輸出依存の日本経済は大きな打撃を被った。この「円高不況」後，ルーブル合意により [l] ことによって景気は上向きに転じ，以後(m)1990 年代初頭に至るまで長期間の好景気を持続させることとなる。バブルの崩壊後，日本経済は一転して「(n)失われた 10 年」と呼ばれる深刻な景気低迷にみまわれることとなった。

問 1 下線部(a)につき，この時期に行われたものではない日本政府の施策を，以下の中から一つ選べ。

OECD への加盟 前川レポートの発表 東海道新幹線の開通
ケネディ・ラウンド交渉妥結 中小企業基本法の制定

問 2 下線部(b)の直後に起こった好景気の波として適切なものを，以下の中から一つ選べ。

朝鮮特需 神武景気 岩戸景気 オリンピック景気 いざなぎ景気

問 3 下線部(c)に関連し，周期的な景気循環のパターンの一つである「キチンの波」の説明として最も適切なものを，以下の中から一つ選べ。

7～12 年程度の周期で起こる景気循環である 建設投資の景気循環である
設備投資の景気循環である 在庫投資の景気循環である 50 年程度の景気循環である

問 4 空欄 [d]，[e]，[f] に当てはまる最も適切な数値の組み合わせを，以下の中から一つ選べ。

	d	e	f
	1973	20	3
	1971	20	2
	1979	10	1
	1973	10	2
	1971	20	1

問 5 下線部(g)に関連し，正しい年代順に並べたものを，以下の中から一つ選べ。

国民所得倍増計画発表 → GATT11 条国へ移行 → IMF8 条国へ移行 → 戦後初の赤字国債の発行 → 資本取引自由化の決定

戦後初の赤字国債の発行 → IMF8 条国へ移行 → 資本取引自由化の決定 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表

IMF8 条国へ移行 → 資本取引自由化の決定 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 戦後初の赤字国債の発行

戦後初の赤字国債の発行 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 資本取引自由化の決定 → IMF8 条国へ移行

GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 戦後初の赤字国債の発行 → IMF8 条

国へ移行 → 資本取引自由化の決定

問 6 空欄 に入る最も適切な用語を、以下の中から一つ選べ。

インフレーション インフレーターゲティング デフレーション
デフレスパイラル スタグフレーション

問 7 空欄 に入る最も適切な数値を、以下の中から一つ選べ。

2 4 6 8 10

問 8 下線部(j)について最も不適切な説明を、以下の中から一つ選べ。

1980 年から 1990 年まで、国内総生産における第二次産業の割合は低下している
就業人口における第二次産業の割合は 1980 年代前半まで増加し続けた
就業人口における第一次産業の割合は、1960 年代以降 2000 年まで下がり続けている
就業人口における第三次産業の割合は、1960 年代以降 2000 年まで下がっていない
国内総生産における第三次産業の割合は、1980 年から 2000 年まで約 10%増加した

問 9 下線部(k)に参加していない国の名称を、以下の中から一つ選べ。

アメリカ合衆国 フランス カナダ 西ドイツ イギリス

問 10 空欄 に入る最も適切な文章を、以下の中から一つ選べ。

急激なドル高を抑えた スミソニアン体制を確立した 為替相場が安定を取り戻した
アメリカが純債務国に転落した 協調介入を阻止した

問 11 下線部(m)の説明として最も不適切なものを、以下の中から一つ選べ。

低金利の下で資金が調達された
調達された資金は株式や土地の投機的売買に向けられた
エクイティ・ファイナンスによる資金調達が活発になった
日本銀行による金融引き締めにより景気が後退した
第二次世界大戦後最長の好景気であった

問 12 下線部(n)の説明として最も適切なものを、以下の中から一つ選べ。

公共支出が拡大された IT やバイオテクノロジーといった分野でアメリカを追い越した
日経平均株価が 15000 円以上上昇した 海外から日本国内に工場が回帰した
失業率が低下した

【7】 2010 東洋大学 2/8, A・C・D方式

問 1 問 2 問 3 問 4 問 5 問 6 問 7 問 8 問 9 問 10
問 11 問 12

【8】 2010 明治大学 2/5, 全学部統一

現在、100 年に 1 度の大津波が世界各国に押し寄せている。きっかけはアメリカの⁽¹⁾サブプライムローン問題であり、2008 年 9 月以降リーマン・ブラザーズやメリルリンチ、ワコビアの倒産・身売り、AIG の救済などが相次いで生じ、アメリカ始発の金融危機の悪影響が G8、EU 諸国、中近東産油国、⁽²⁾BRICs あるいは発展途上国など世界の国々にまたたくまに波及した。情報が世界中に行きわたり、景気の波が各国で同時進行する「世界同時不況」が生じている。とりわけわが国への打撃は大きく、2008 年と 2009 年に 2 年連続のマイナス成長が予想されている。

第 2 次世界大戦終結後、わが国は 2 度のマイナス成長を経験している。最初は、金とドルの交換を停止し、の廃止につながった 1971 年のをへて、1973 年に発生したの影響が本格化したで

あった。2 度目はバブル崩壊後の 1998 年に起こり、**オ**と**カ**による金融機関の相次ぐ倒産、**キ**などが原因であった。ともあれ、2 年連続のマイナス成長の影響は深刻であり、それだけ事態が悪化しているといえよう。

世界同時不況に直面した各国政府は、大幅な減税や金融機関救済のための公的資金投入を含む財政支出の拡大などの拡張的財政政策に踏み切り、実質的なゼロ金利政策の採用、中央銀行による金融資産の買取りなどの超金融緩和政策も実施している。それとともに、G8 から G20 への拡大や金融監督・規制について国の枠を越えた構築の動きに見られるように**ク**が活発化しており、不況からの脱却に積極的に取り組んでいる。

設問 1 下線部(1)に関して、もっとも適切なものを選び、(解答番号 10)にマークせよ。

- A 信用度が 2 番目に高い企業向けの貸出 B 信用度が低い企業向けの貸出
C 信用度が 2 番目に高い人々向けの住宅ローン D 信用度が低い人々向けの住宅ローン

設問 2 下線部(2)に関して、BRICs を構成している国々としてもっとも適切なものを選び、(解答番号 11)にマークせよ。

- A ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ
B ベネズエラ、ロシア、インドネシア、中国、南アフリカ
C ブラジル、ロシア、インド、中国 D ベネズエラ、ロシア、インド、カナダ

設問 3 文中の**ア**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 12)にマークせよ。

- A 金本位制 B 固定相場制 C 変動相場制 D 銀本位制

設問 4 文中の**イ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 13)にマークせよ。

- A ケネディ・ショック B ニクソン・ショック C ボルカー・ショック D レーガン声明

設問 5 文中の**ウ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 14)にマークせよ。

- A ポンド危機 B マルク危機 C 第 1 次石油危機 D 第 2 次石油危機

設問 6 文中の**エ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 15)にマークせよ。

- A 1974 年 B 1975 年 C 1976 年 D 1978 年 E 1979 年

設問 7 文中の**オ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 16)にマークせよ。

- A 規制緩和 B ブラック・マンデー C 構造改革 D アジア通貨危機

設問 8 文中の**カ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 17)にマークせよ。

- A 過剰流動性の発生 B ペイオフの実施 C 不良債権の急増 D 量的緩和政策

設問 9 文中の**キ**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 18)にマークせよ。

- A ジャパン・バッシング B 消費税 5%への引上げ C 労働人口の減少 D スタグフレーション

設問 10 文中の**ク**に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号 19)にマークせよ。

- A 世界経済統合 B 国連合意 C 地域統合 D 金融ビッグバン E 国際協調

【8】2010 明治大学 2/5, 全学部統一

- 設問 1 D 設問 2 C 設問 3 B 設問 4 B 設問 5 C 設問 6 A 設問 7 D 設問 8 C
設問 9 B 設問 10 E